

株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日までの1年
 定時株主総会 毎年6月に開催します。
 剰余金の配当の基準日
 期末配当 3月31日
 中間配当 9月30日
 定時株主総会の基準日 3月31日
 その他必要があるときは、予め公告して基準日を定めます。

株主名簿管理人および
 特別口座の口座管理機関 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部

事務取扱場所 東京都中央区八重洲一丁目2番1号
 郵便物送付先 168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部

電話お問い合わせ先 ☎ 0120-288-324 (フリーダイヤル)
 受付時間は9:00~17:00 (土日祝日を除く)

特別口座に関する
 事務取次所 みずほ証券株式会社本店、全国各支店および営業所
 プラネットブース(みずほ銀行内の店舗)
 みずほ信託銀行株式会社本店および全国各支店

公告方法 電子公告とし、当社ホームページに掲載いたします。
 なお、電子公告によることができない事故その他
 やむを得ない事由が生じたときは、大阪市において
 発行する産業経済新聞に掲載いたします。
 〈ホームページ〉 <http://www.kurimoto.co.jp>

単元株式数 1,000株
 上場証券取引所 東京証券取引所
 証券コード 5602

■ 1,000株未満の株式をお持ちの株主様へ

当社の単元株式数(売買単位)は、1,000株です。
 一方、単元未満株式(1~999株)につきましては、証券市場で売却することはできませんが、当社
 に対して買取を請求して売却できる制度をご利用いただけます。お手続き等の詳細は、お取引の証券会
 社もしくは、上記のみずほ信託銀行までお問い合わせください。

■ 株式に関するお問い合わせ先

- 証券会社に株式をお預けの株主様の住所変更、単元未満株式の買取請求、配当金の受け取り方法
 の変更等、株式に関する各種お手続きは、お取引の証券会社にお問い合わせください。
- 証券会社に株式を預けておられない株主様の場合、当社のみずほ信託銀行に開設しております「特
 別口座」にて株式を管理しています。特別口座の株式は、単元未満株式の買取請求を除き売買でき
 ませんので、証券会社に株主様名義の口座を開設し、株式を振替されることをお勧めいたします。
 お手続き等の詳細は、特別口座の口座管理機関である、上記のみずほ信託銀行へお問い合わせく
 ださい。
- 未払配当金のみ、みずほ銀行全国本支店でもお取扱いいたします。

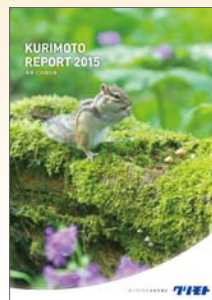
ホームページで最新情報を即座に発信

<http://www.kurimoto.co.jp>



KURIMOTO REPORT 2015

<http://www.kurimoto.co.jp/csr/>



株式会社 栗本鐵工所



第120期 中間報告書

平成27年4月1日～平成27年9月30日

コーポレートメッセージ

CORPORATE MESSAGE

モノづくりで未来を創る、 クリモト

クリモトは、明治42年の創業以来、
お客様満足第一のモノづくりに徹して、社会のインフラ整備、
ライフラインや産業設備の拡充に貢献してきました。
これからも、100年で培った技術力にさらに磨きをかけ、
独自の技術と製品・サービスで社会の生命線と人々の暮らしを守り、
社会に貢献し続けたい。
そして、チャレンジ精神・創造力溢れるオンリーワン企業へ。
それが、クリモトの願いです。

企業理念

CORPORATE PHILOSOPHY

私達は水と大気と生命(いのち)の惑星、地球を大切にし、
人間社会のライフラインを守ります。

私達は「安心」という価値を提供し、
社会と顧客の信頼に応えます。

私達は顧客の声をよく聴き、顧客から学び、
独自の技術を深め、新しい技術を加え、
顧客にオリジナルな「最適システム」を提案します。

私達はモノづくりを通して、
社員の幸せと人間社会の幸せを目指します。

私達はこれらの実践のため、
コンプライアンス経営を徹底し、
継承と変革の調和を計り、個性と創意を尊重し、
企業の発展と社会への貢献に努めます。

CONTENTS

ステークホルダーの皆様へ	3
事業の概況	4
事業部別営業品目の紹介	5
財務ハイライト	7
連結財務諸表	8
株式の状況	9
会社概要	10

新中期3ヵ年経営計画では、国際社会の要請に応える企業を目指し、更なる事業規模拡大と収益向上の実現に取り組んでまいります。

株式会社 栗本鐵工所
代表取締役社長

福井秀明



第120期中間期の概況をご報告いたします

株主の皆様におかれましては、平素より当社グループの事業運営に格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当社グループの第120期中間期(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)の事業概要をとりまとめましたので、ご報告申し上げます。

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府や日銀の経済・金融政策などを背景に円安基調の継続、原油安の影響から、企業収益の向上・雇用情勢の改善など緩やかな回復基調があるものの、中国経済の失速懸念とそれに伴う世界同時株安の進行などにより、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような状況の中で、当社グループの当第2四半期連結累計期間の業績は、素形材部門で出荷が増加したことなどにより、売上高は前第2四半期連結累計期間比1,820百万円増収の43,775百万円となりました。

利益面では、素形材部門における増収の影響などにより、営業利益は365百万円(前第2四半期連結累計期間比173百万円増益)、経常利益は151百万円(前第2四半期連結累計期間比138百万円増益)となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、投資有価証券の売却益、繰延税金資産の積み増しに伴い法人税等調整額を戻し入れたことにより、481百万円(前第2四半期連結累計期間比450百万円増益)となりました。

新中期3ヵ年経営計画、及びコーポレートガバナンスコード

この度クリモグループは、当期よりスタートする新たな中期3ヵ年経営計画を策定しました。

この新たな中期3ヵ年経営計画の策定に際しては、まず第一に長期的な目標として10年後の姿・ビジョンを定めました。この10年後の目指す姿を実現する為の通過点として新たな中期3ヵ年経営計画期間を位置づけ、様々な経営課題や目標を達成するため「守り抜く領域」と「攻め抜く領域」を設定し、前中期3ヵ年経営計画では未達となった「企業グループとして1千億円超の事業規模」を確実に達成できる体制とすべく、事業規模拡大に取り組んでまいります。加えて、収益力、いわゆる“稼ぐ力”を着実に高める為、コストダウンや効率化についてもセグメント毎に内・外の環境に応じた事業の最適化を推進してまいります。この結果、新たな中期3ヵ年経営計画の最終年度では、株主資本利益率(ROE)を8.0%以上とできるよう、グループ一丸となって邁進してまいります。

また、本年6月より適用が始まった「コーポレートガバナンスコード」につきましても当社内で対応を進めております。既に開示いたしました「コーポレートガバナンス報告書」及び「クリモ コーポレートガバナンスガイドライン」をご確認いただき、当社のコーポレートガバナンス体制についてご理解いただければ幸いです。

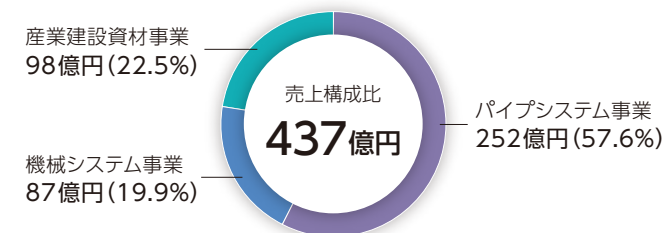
配当について

なお、当社グループは、株主の皆様へ安定的・継続的に配当を実施することを基本方針といたしております。

この度、当期の業績および経営環境等を総合的に判断いたしました結果、当期の中間配当につきましては一株あたり2円といたしました。

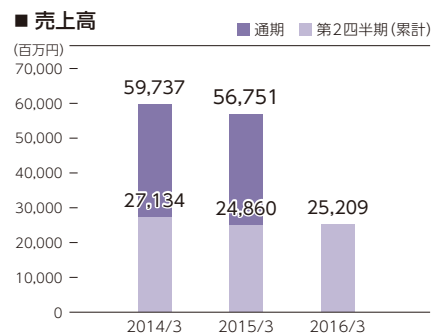
当社グループといたしましては、株主の皆様のご期待に沿うべく、今後も総力をあげてグループの持続的成長を実現してまいります。

株主の皆様におかれましては、これからもクリモグループの活動に、より一層のご支援ご鞭撻を賜りますよう、何卒よろしくお願い申し上げます。



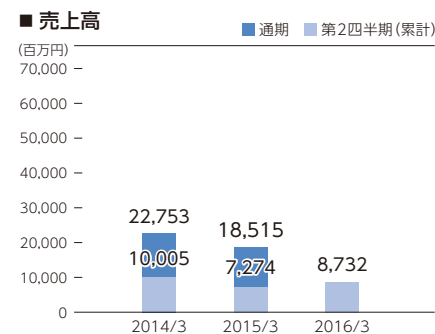
「パイプシステム事業」は、売上高につきましては、鉄管部門において小口径管で出荷が減少した反面、大口径管の出荷が増加したことなどで売上高が増加しました。また、バルブ部門においても出荷が堅調に推移し前第2四半期連結累計期間比348百万円増収の25,209百万円となりました。

営業利益につきましては、バルブ部門で改善されたものの、鉄管部門において小口径管で出荷が減少したことなどで、前第2四半期連結累計期間比115百万円減益の330百万円の営業利益となりました。



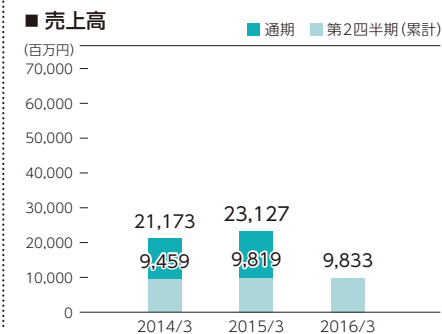
「機械システム事業」は、売上高につきましては、素形材部門を中心に出荷が増加したことなどで、前第2四半期連結累計期間比1,458百万円増収の8,732百万円となりました。

営業利益につきましては、素形材部門を中心とした増収による増益などで、前第2四半期連結累計期間比278百万円増益の140百万円の営業利益となりました。



「産業建設資材事業」は、売上高につきましては、建材部門において土木製品、建築製品の出荷が低調に推移した反面、消音製品、空調製品の出荷が増加したことなどで、前第2四半期連結累計期間比13百万円増収の9,833百万円となりました。

営業利益につきましては、建材部門において土木製品、建築製品の減収による減益幅が大きかったことなどで、前第2四半期連結累計期間比191百万円減益の222百万円の営業損失となりました。



鉄管
事業部



人々の暮らしを地下で支える水道管やガス管。
身近な暮らしの場面から大きな役割を担うこれらのダクタイル鉄管は、
大都市・郊外・農村などあらゆる所で活躍しております。

営業品目

ダクタイル鉄管(直管、異形管、接合部品)、耐摩耗管

バルブ
事業部



浄水場などの官需分野から、
発電所・製鉄所・プラントなどの民需分野、
海外分野向けのバルブを多数取り扱っております。

営業品目

パタフライ弁、ソフトシール仕切弁、スリーブ弁、貯水槽用緊急遮断弁、各種調整弁、高炉用弁類、スプリンクラー用 予作動式(負圧湿式)流水検知装置

建材
事業部



幅広い製品ラインナップと迅速なデリバリーで皆様の期待にお応えしております。

営業品目

スパイラルダクト、各種フレキシブルダクト、サイレントフレックス、各種消音製品、ステンレスダクト、スーパースパイラル、ワインディングシース、ポリエチレンシース、ワインディングパイプ、中空スラブ、各種耐震製品、梁貫通孔補強筋(スーパーハリー Z)、段ポールダクト(コルエアダクト)、消音・騒音対策事業(測定・設計・製作・施工・確認)、透光型吸音パネル(ビューゾーン)、ハーフプレキャスト製品(カイザースラブ・カイザーバルコニー)、PCaシステム階段

化成品
事業部



FRPが持つ多機能で自由度の高い特性を活かし、
真に信頼される製品づくりを目指して、
広く社会基盤の整備に貢献してまいります。

営業品目

強化プラスチック複合管(FRPM管)、強化プラスチック管(FRP管)、強化プラスチック複合板(FRPM板)、FRPコア、FRP引抜成形品、各種合成樹脂成形品

機械
事業部



さまざまな産業の生産ラインを支える産業機械設備は
各種製品を世に送り出す一翼を担っています。
単体設備からトータルエンジニアリングまで、
幅広く社会に貢献してまいります。

営業品目

微粉碎機、分級機、造粒機、乾燥機、焼成機、混合・混練・分散機、反応機、溶剤回収装置、二次電池材料製造装置、各種産業機械、試験機械、プラントおよびシステム設備、鍛造プレス、ベンディングロール、鍛圧機各種周辺装置

化学装置
事業部



クリモトグループで培った単体機器技術と
各種プラントのエンジニアリング技術を集結し、
資源開発をはじめ幅広い産業分野に
総合的なエンジニアリングサポートサービスの提供を
おこなってまいります。

営業品目

プラントエンジニアリング事業/各種プラントの設計、製作、調達、建設、試運転およびメンテナンス

素形材
エンジニアリング
事業部

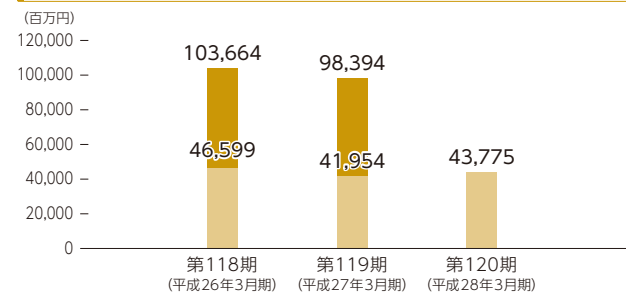


破碎技術・材料技術等の固有技術を活かした
素形材エンジニアリング事業部の商品群は、
骨材資源業界・鉄鋼業界をはじめとする
各種産業分野にて活躍しております。

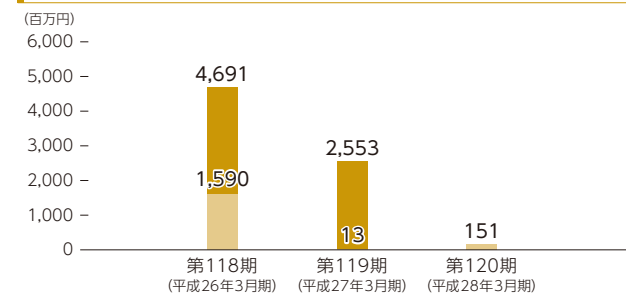
営業品目

破碎機、粉砕機、搬送機械、耐摩耗鋳物、耐熱鋳物、耐摩耗ポンプ、鉄道用ブレーキディスク

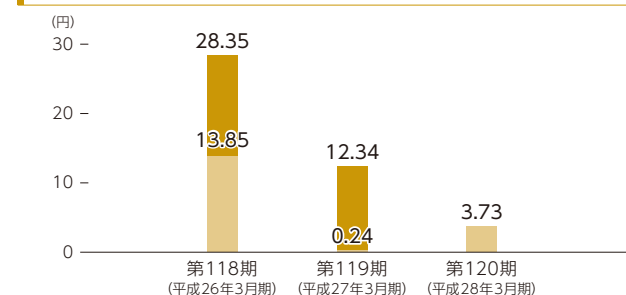
売上高



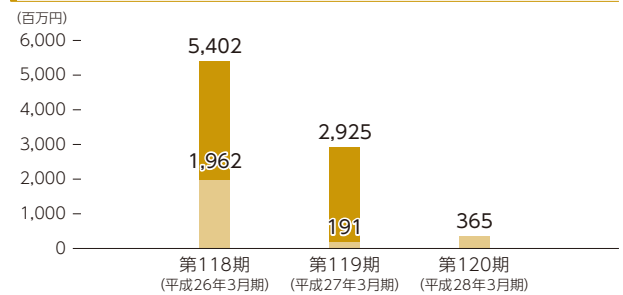
経常利益



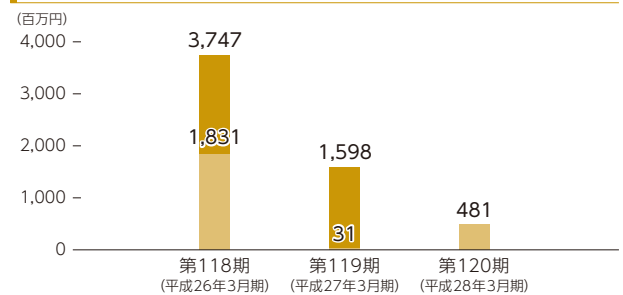
1株当たり四半期(当期)純利益



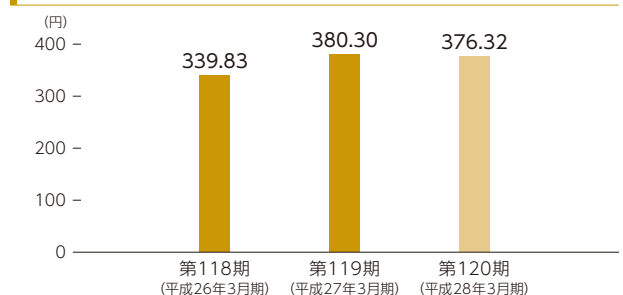
営業利益



親会社株主に帰属する四半期純利益



1株当たり純資産額



四半期連結貸借対照表 (単位:百万円)

科目	当第2四半期 連結会計期間末	前連結会計 年度末
	平成27年9月30日現在	平成27年3月31日現在
(資産の部)		
流動資産	74,307	77,320
固定資産	48,802	50,564
有形固定資産	33,166	33,061
無形固定資産	617	607
投資その他の資産	15,018	16,894
資産合計	123,109	127,884
(負債の部)		
流動負債	56,772	59,867
固定負債	17,268	18,433
負債合計	74,040	78,300
(純資産の部)		
株主資本	49,839	49,616
資本金	31,186	31,186
資本剰余金	6,959	6,959
利益剰余金	12,786	12,563
自己株式	△ 1,093	△ 1,092
その他の包括利益累計額	△ 1,209	△ 472
その他有価証券評価差額金	2,850	3,949
繰延ヘッジ損益	2	△ 5
退職給付に係る調整累計額	△ 4,062	△ 4,416
非支配株主持分	439	439
純資産合計	49,068	49,584
負債・純資産合計	123,109	127,884

四半期連結損益計算書 (単位:百万円)

科目	当第2四半期 連結累計期間	前第2四半期 連結累計期間
	平成27年4月1日から 平成27年9月30日まで	平成26年4月1日から 平成26年9月30日まで
売上高	43,775	41,954
売上原価	33,898	32,279
売上総利益	9,877	9,675
販売費及び一般管理費	9,512	9,483
営業利益	365	191
営業外収益	200	290
営業外費用	414	468
経常利益	151	13
特別利益	418	26
特別損失	4	0
税金等調整前四半期純利益	566	39
法人税、住民税及び事業税	108	62
法人税等調整額	△ 27	△ 76
四半期純利益	486	53
非支配株主に帰属する四半期純利益	4	21
親会社株主に帰属する四半期純利益	481	31

四半期連結キャッシュ・フロー計算書 (単位:百万円)

科目	当第2四半期 連結累計期間	前第2四半期 連結累計期間
	平成27年4月1日から 平成27年9月30日まで	平成26年4月1日から 平成26年9月30日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	655	1,883
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 447	△ 3,287
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,698	△ 4,906
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 1	24
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△ 2,492	△ 6,286
現金及び現金同等物の期首残高	18,726	24,577
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	175
現金及び現金同等物の四半期末残高	16,234	18,466

株式の状況 (平成27年9月30日現在)

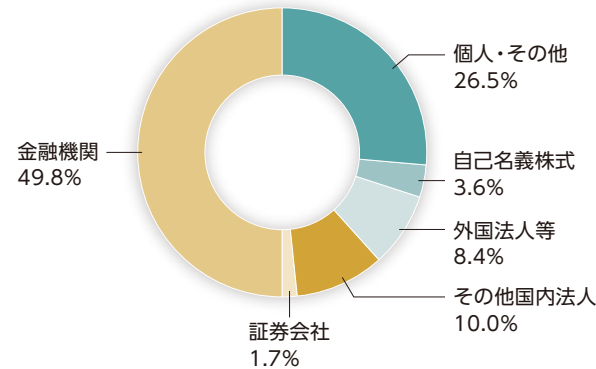
発行可能株式総数	393,766,000株
発行済株式の総数	133,984,908株
単元株式数	1,000株
株主数	9,544名

大株主(上位10名) (平成27年9月30日現在)

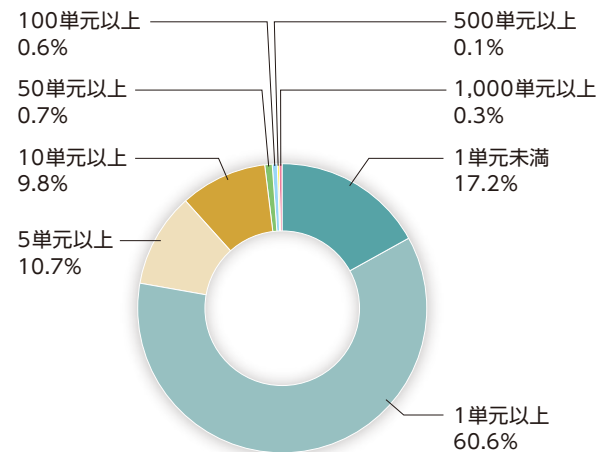
株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
太陽生命保険株式会社	12,090	9.3
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	12,005	9.2
日本生命保険相互会社	6,786	5.2
株式会社りそな銀行	4,440	3.4
株式会社みずほ銀行	3,623	2.8
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	3,518	2.7
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 みずほ銀行口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社	3,200	2.4
岩谷産業株式会社	2,898	2.2
株式会社三井住友銀行	2,720	2.1
富士火災海上保険株式会社	2,138	1.6

(注) 持株比率は自己株式(4,761,927株)を控除して計算しております。

所有者別株式分布状況 (平成27年9月30日現在)



所有株式数別株主分布状況 (平成27年9月30日現在)



会社の概要 (平成27年9月30日現在)

社名	株式会社 栗本鐵工所
英文社名	Kurimoto, Ltd.
創立	明治42年2月2日
設立	昭和9年5月10日
資本金	31,186,098,159円
従業員数	1,374名(単体) 2,033名(連結)

役員 (平成27年9月30日現在)

代表取締役社長	福井 秀明
代表取締役専務	申田 守可
常務取締役	澤井 幹人
常務取締役	岡田 博文
取締役	新宮 良明
取締役	屋地 幹生
社外取締役	芝川 重博
常勤監査役	江村 利次
常勤監査役	村田 実
社外監査役	赤松 秀世
社外監査役	小林 倫憲
常務執行役員	天谷 光郎
執行役員	斎藤 直史
執行役員	菊本 一高
執行役員	近藤 一晴
執行役員	小島 眞也
執行役員	生田 伸
執行役員	福井 武久
執行役員	佐藤 尚人
執行役員	藤本 幸隆

クリモグループ

国内関係会社

- 栗本商事株式会社
- ヤマトガワ株式会社
- 北海道管材株式会社
- クリモロジスティクス株式会社
- 株式会社本山製作所
- 株式会社ケイエステック
- 八洲化工機株式会社
- 株式会社佐世保メタル
- 日本カイザー株式会社
- 株式会社クリモビジネスアソシエイツ

海外関係会社

- 栗光股份有限公司
- 栗鉄(上海)貿易有限公司
- Readco Kurimoto, LLC
- Kurimoto USA, Inc.
- KURIMOTO (PHILIPPINES) CORPORATION